

# 令和5年地価公示資料

国土交通省報道資料抜粹

## 令和5年地価公示資料（国土交通省報道資料より抜粋）

令和5年地価公示 説明資料 <b>資料1</b>	1
令和5年地価公示結果の概要	2
圏域別の動向	4
上昇・横ばい・下落の地点数の推移	5
令和5年地価公示の実施状況及び地価の状況 <b>資料2</b>	6
都道府県別・用途別対前年平均変動率	7
大阪圏の沿線別駅周辺住宅地の公示価格例	8
大阪圏の沿線別駅周辺商業地の公示価格例	9
令和5年地価公示 分科会等で検討された価格形成要因等の概要 <b>資料4</b>	10

## 資料 1

### 取扱注意

ラジオ・テレビ・ネット ① 3月 22 日 (水) 16 時 50 分 解禁

(概要・資料 1・資料 2・資料 4のみ)

② 3月 23 日 (木) 0 時 解禁

(資料 3・資料 5・価格一覧情報・時系列推移表)

新聞

3月 23 日 (木) 朝刊 解禁

# 令和 5 年 地 価 公 示 説 明 資 料

令和 5 年 3 月  
国 土 交 通 省

### 地 価 公 示 制 度 の 概 要

- 地 価 公 示 は、地 価 公 示 法（昭 和 44 年 法 律 第 49 号）に 基 づ いて、國 土 交 通 省 土 地 鑑 定 委 員 会（委 員 長：森 田 修 東 京 大 学 大 学 院 教 授）が、一 般 の 土 地 の 取 引 価 格 の 指 標 と す る な ど の た め、都 市 計 画 区 域 等 に お け る 標 準 地 を 選 定 し て、毎 年 1 月 1 日 時 点 の 1 m<sup>2</sup> 当 た り の 正 常 な 価 格 を 判 定 し 公 示 す る も の で あ る。
- 公 示 価 格 は、全 国 167 の 分 科 会 に 所 属 す る 2,331 人 の 鑑 定 評 価 員（不 動 産 鑑 定 士）が 全 国 26,000 の 調 査 地 点（う ち、福 島 第 一 原 子 力 発 電 所 の 事 故 の 影 韶 に よ る 7 地 点 は 調 査 を 休 止）に つ い て 選 定 及 び 確 認 を 行 い、分 科 会 等 に お け る 議 論 を 経 て 鑑 定 評 価 し た 価 格 に 基 づ いて 判 定 し て い る。

## I. 令和5年地価公示結果の概要

### 令和4年1月以降の1年間の地価について

- 全国平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。工業地は7年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- 三大都市圏平均では、全用途平均・住宅地・工業地は、東京圏、大阪圏、名古屋圏のいずれも2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。商業地は、東京圏、名古屋圏で2年連続で上昇し、上昇率が拡大するとともに、大阪圏では3年ぶりに上昇に転じた。
- 地方圏平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。工業地は6年連続で上昇し、上昇率が拡大した。地方四市（札幌市、仙台市、広島市、福岡市）では、全用途平均・住宅地・商業地・工業地のいずれも10年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- 他の地域では、全用途平均・商業地は3年ぶり、住宅地は28年ぶりに上昇に転じた。工業地は5年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- 新型コロナの影響で弱含んでいた地価は、ウィズコロナの下で、景気が緩やかに持ち直している中、地域や用途などにより差があるものの、都市部を中心に上昇が継続するとともに、地方部においても上昇範囲が広がるなど、コロナ前への回復傾向が顕著となった。

### ◎用途別・圏域別地価動向

#### 【住宅地】

##### ◆ 圏域別にみると、

- ・ 東京圏の平均変動率は2.1%と2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- ・ 大阪圏の平均変動率は0.7%と2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- ・ 名古屋圏の平均変動率は2.3%と2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- ・ 地方圏のうち、地方四市の平均変動率は8.6%と10年連続の上昇であり、上昇率が拡大した。地方四市を除くその他の地域の平均変動率は0.4%と28年ぶりに上昇に転じた。

#### 【商業地】

##### ◆ 圏域別にみると、

- ・ 東京圏の平均変動率は3.0%と2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- ・ 大阪圏の平均変動率は2.3%と3年ぶりの上昇に転じた。
- ・ 名古屋圏の平均変動率は3.4%と2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- ・ 地方圏のうち、地方四市の平均変動率は8.1%と10年連続の上昇であり、上昇率が拡大した。地方四市を除くその他の地域の平均変動率は0.1%と3年ぶりに上昇に転じた。

#### 【工業地】

##### ◆ 圏域別にみると、

- ・ 東京圏の平均変動率は5.0%と10年連続の上昇、大阪圏の平均変動率は4.0%と8年連続の上昇。名古屋圏の平均変動率は3.3%と2年連続の上昇であり、いずれも上昇率が拡大した。
- ・ 地方圏のうち、地方四市の平均変動率は9.6%と10年連続の上昇であり、上昇率が拡大した。地方四市を除くその他の地域の平均変動率は1.4%と5年連続の上昇であり、上昇率が拡大した。

この1年の地価動向を都道府県地価調査との共通地点における半年ごとの地価変動率で見ると、前半(R4.1.1～R4.7.1)後半(R4.7.1～R5.1.1)ともに住宅地、商業地の全ての圏域で上昇となり、概ね後半で上昇率が拡大した。

ただし、共通地点は比較的需要が堅調であった各地域の優良な住宅地やオフィス需要が中心となる商業地が含まれる割合が高いことに留意する必要がある。

## ◎地価動向の特徴

### 【住宅地】

- ◆都市中心部や生活利便性に優れた地域では、低金利環境の継続、住宅取得支援施策等による需要の下支え効果もあり、住宅需要は堅調であり、地価上昇が継続している。
- ◆生活スタイルの変化による需要者のニーズの多様化により、郊外部にも上昇範囲が拡大している。
- ◆地方四市は上昇率が拡大しており、また、四市の中心部の地価上昇に伴い需要が波及した周辺の市町では、高い上昇率を見せている。
- ◆最も上昇率の高い都道府県は北海道（7.6%）、県庁所在地は札幌市（15.0%）であった。

### 【商業地】

- ◆都市部を中心に、店舗需要は回復傾向にあり、また、堅調なオフィス需要やマンション用地需要等から地価の回復傾向がより進んでいる。
- ◆三大都市圏や地方四市等の再開発事業等が進展している地域では、利便性・繁華性向上への期待感から地価上昇が継続している。
- ◆国内来訪客が戻りつつある観光地や、人流が回復しつつある繁華街では、店舗等の需要の回復が見られており、多くの地域で地価は回復傾向にある。
- ◆最も上昇率の高い都道府県は福岡県（5.3%）、県庁所在地は福岡市（10.6%）であった。

### 【工業地】

- ◆Eコマース市場の拡大を背景に、高速道路ICや幹線道路等へのアクセスが良好で、画地規模の大きな物流施設適地は、地価上昇が拡大している。

## II. 圏域別の動向

### 1. 地価変動率の推移

(単位 : %)

	住宅地					商業地				
	H31公示	R2公示	R3公示	R4公示	R5公示	H31公示	R2公示	R3公示	R4公示	R5公示
全 国	0.6	0.8	▲ 0.4	0.5	1.4	2.8	3.1	▲ 0.8	0.4	1.8
三 大 都 市 圏	1.0	1.1	▲ 0.6	0.5	1.7	5.1	5.4	▲ 1.3	0.7	2.9
東 京 圏	1.3	1.4	▲ 0.5	0.6	2.1	4.7	5.2	▲ 1.0	0.7	3.0
大 阪 圏	0.3	0.4	▲ 0.5	0.1	0.7	6.4	6.9	▲ 1.8	0.0	2.3
名 古 屋 圏	1.2	1.1	▲ 1.0	1.0	2.3	4.7	4.1	▲ 1.7	1.7	3.4
地 方 圏	0.2	0.5	▲ 0.3	0.5	1.2	1.0	1.5	▲ 0.5	0.2	1.0
地 方 四 市	4.4	5.9	2.7	5.8	8.6	9.4	11.3	3.1	5.7	8.1
そ の 他	▲ 0.2	0.0	▲ 0.6	▲ 0.1	0.4	0.0	0.3	▲ 0.9	▲ 0.5	0.1

	工業地					全用途				
	H31公示	R2公示	R3公示	R4公示	R5公示	H31公示	R2公示	R3公示	R4公示	R5公示
全 国	1.3	1.8	0.8	2.0	3.1	1.2	1.4	▲ 0.5	0.6	1.6
三 大 都 市 圏	1.9	2.4	1.0	2.7	4.3	2.0	2.1	▲ 0.7	0.7	2.1
東 京 圏	2.4	3.0	2.0	3.3	5.0	2.2	2.3	▲ 0.5	0.8	2.4
大 阪 圏	2.0	2.8	0.6	2.5	4.0	1.6	1.8	▲ 0.7	0.2	1.2
名 古 屋 圏	0.6	0.7	▲ 0.6	1.6	3.3	2.1	1.9	▲ 1.1	1.2	2.6
地 方 圏	0.8	1.1	0.5	1.3	2.0	0.4	0.8	▲ 0.3	0.5	1.2
地 方 四 市	4.8	5.6	4.4	7.4	9.6	5.9	7.4	2.9	5.8	8.5
そ の 他	0.4	0.8	0.2	0.8	1.4	▲ 0.2	0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	0.4

前年よりも下落率縮小・上昇率拡大等

前年よりも下落率拡大・上昇率縮小等

前年と変動率同一

### <参考> 都道府県地価調査との共通地点における半年ごとの地価変動率

(単位 : %)

	住宅地			商業地		
	R5公示			R5公示		
	前半	後半	年間	前半	後半	年間
全 国	0.9	1.1	2.1	1.0	1.4	2.5
三 大 都 市 圏	1.0	1.2	2.2	1.5	1.9	3.3
東 京 圏	1.1	1.5	2.6	1.4	1.9	3.3
大 阪 圏	0.5	0.7	1.3	1.5	1.6	3.1
名 古 屋 圏	1.4	1.4	2.8	1.5	2.1	3.7
地 方 圏	0.9	1.0	2.0	0.6	0.8	1.4
地 方 四 市	2.9	3.9	6.9	3.3	3.8	7.2
そ の 他	0.7	0.7	1.5	0.3	0.5	0.8

※ 都道府県地価調査（毎年7月1日時点実施）との共通地点（1,621地点。うち住宅地1,120地点、商業地501地点。）での集計である。

前半：令和4年1月1日～令和4年7月1日の変動率

後半：令和4年7月1日～令和5年1月1日の変動率

※ 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏をいう。

「東京圏」とは、首都圈整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町の区域をいう。

「大阪圏」とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域をいう。

「名古屋圏」とは、中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域をいう。

「地方圏」とは、三大都市圏を除く地域をいう。「地方四市」とは、札幌市、仙台市、広島市及び福岡市の4市をいう。

「その他」とは、地方圏の地方四市を除いた市町村の区域をいう。

## 2. 上昇・横ばい・下落の地点数の推移

「R5 公示」欄の地点数は、令和5年地価公示（令和5年1月1日時点）における、前年の地価公示（令和4年1月1日時点）からの調査継続地点を、上昇・横ばい（変動率 0.0%）・下落の区別に集計したもの。他の年も同様。

(単位：地点)

		住宅地				商業地				全用途			
		上昇	横ばい	下落	計	上昇	横ばい	下落	計	上昇	横ばい	下落	計
全国	5公示	10,176 (56.3%)	2,745 (15.2%)	5,147 (28.5%)	18,068	3,845 (59.9%)	875 (13.6%)	1,695 (26.4%)	6,415	14,849 (58.0%)	3,802 (14.9%)	6,940 (27.1%)	25,591
	4公示	7,869 (43.5%)	3,809 (21.0%)	6,430 (35.5%)	18,108	2,614 (40.8%)	1,378 (21.5%)	2,418 (37.7%)	6,410	11,175 (43.6%)	5,446 (21.2%)	9,010 (35.2%)	25,631
	3公示	3,473 (19.1%)	4,197 (23.1%)	10,496 (57.8%)	18,166	1,090 (17.0%)	1,240 (19.3%)	4,081 (63.7%)	6,411	4,963 (19.3%)	5,771 (22.5%)	14,959 (58.2%)	25,693
	2公示	8,041 (44.3%)	3,749 (20.6%)	6,376 (35.1%)	18,166	3,751 (58.6%)	971 (15.2%)	1,683 (26.3%)	6,405	12,445 (48.5%)	5,014 (19.5%)	8,216 (32.0%)	25,675
三大都市圏	5公示	6,463 (73.8%)	1,123 (12.8%)	1,176 (13.4%)	8,762	2,399 (87.8%)	209 (7.6%)	125 (4.6%)	2,733	9,358 (77.8%)	1,355 (11.3%)	1,312 (10.9%)	12,025
	4公示	4,719 (53.9%)	2,051 (23.4%)	1,991 (22.7%)	8,761	1,542 (56.5%)	630 (23.1%)	558 (20.4%)	2,730	6,688 (55.6%)	2,760 (23.0%)	2,575 (21.4%)	12,023
	3公示	1,172 (13.3%)	2,333 (26.5%)	5,287 (60.1%)	8,792	319 (11.6%)	543 (19.8%)	1,882 (68.6%)	2,744	1,734 (14.4%)	3,014 (25.0%)	7,320 (60.7%)	12,068
	2公示	4,770 (54.4%)	2,000 (22.8%)	1,998 (22.8%)	8,768	2,289 (83.8%)	285 (10.4%)	158 (5.8%)	2,732	7,461 (62.0%)	2,384 (19.8%)	2,182 (18.1%)	12,027
東京圏	5公示	3,920 (79.2%)	588 (11.9%)	442 (8.9%)	4,950	1,432 (90.1%)	92 (5.8%)	65 (4.1%)	1,589	5,576 (82.3%)	690 (10.2%)	511 (7.5%)	6,777
	4公示	2,871 (58.2%)	1,129 (22.9%)	930 (18.9%)	4,930	962 (60.8%)	316 (20.0%)	304 (19.2%)	1,582	4,033 (59.7%)	1,479 (21.9%)	1,239 (18.4%)	6,751
	3公示	847 (17.0%)	1,155 (23.2%)	2,969 (59.7%)	4,971	243 (15.2%)	280 (17.5%)	1,073 (67.2%)	1,596	1,252 (18.4%)	1,488 (21.9%)	4,066 (59.7%)	6,806
	2公示	2,892 (58.4%)	1,065 (21.5%)	995 (20.1%)	4,952	1,365 (86.3%)	127 (8.0%)	90 (5.7%)	1,582	4,455 (65.8%)	1,224 (18.1%)	1,092 (16.1%)	6,771
大阪圏	5公示	1,478 (58.8%)	434 (17.3%)	601 (23.9%)	2,513	550 (81.6%)	90 (13.4%)	34 (5.0%)	674	2,204 (65.3%)	531 (15.7%)	641 (19.0%)	3,376
	4公示	964 (38.2%)	732 (29.0%)	827 (32.8%)	2,523	251 (37.1%)	229 (33.9%)	196 (29.0%)	676	1,371 (40.4%)	986 (29.1%)	1,033 (30.5%)	3,390
	3公示	289 (11.5%)	977 (38.8%)	1,253 (49.7%)	2,519	74 (11.0%)	234 (34.9%)	363 (54.1%)	671	439 (13.0%)	1,280 (37.9%)	1,662 (49.2%)	3,381
	2公示	990 (39.4%)	710 (28.3%)	813 (32.4%)	2,513	546 (81.5%)	87 (13.0%)	37 (5.5%)	670	1,673 (49.6%)	836 (24.8%)	861 (25.5%)	3,370
名古屋圏	5公示	1,065 (82.0%)	101 (7.8%)	133 (10.2%)	1,299	417 (88.7%)	27 (5.7%)	26 (5.5%)	470	1,578 (84.3%)	134 (7.2%)	160 (8.5%)	1,872
	4公示	884 (67.6%)	190 (14.5%)	234 (17.9%)	1,308	329 (69.7%)	85 (18.0%)	58 (12.3%)	472	1,284 (68.2%)	295 (15.7%)	303 (16.1%)	1,882
	3公示	36 (2.8%)	201 (15.4%)	1,065 (81.8%)	1,302	2 (0.4%)	29 (6.1%)	446 (93.5%)	477	43 (2.3%)	246 (13.1%)	1,592 (84.6%)	1,881
	2公示	888 (68.2%)	225 (17.3%)	190 (14.6%)	1,303	378 (78.8%)	71 (14.8%)	31 (6.5%)	480	1,333 (70.7%)	324 (17.2%)	229 (12.1%)	1,886
地方圏	5公示	3,713 (39.9%)	1,622 (17.4%)	3,971 (42.7%)	9,306	1,446 (39.3%)	666 (18.1%)	1,570 (42.6%)	3,682	5,491 (40.5%)	2,447 (18.0%)	5,628 (41.5%)	13,566
	4公示	3,150 (33.7%)	1,758 (18.8%)	4,439 (47.5%)	9,347	1,072 (29.1%)	748 (20.3%)	1,860 (50.5%)	3,680	4,487 (33.0%)	2,686 (19.7%)	6,435 (47.3%)	13,608
	3公示	2,301 (24.5%)	1,864 (19.9%)	5,209 (55.6%)	9,374	771 (21.0%)	697 (19.0%)	2,199 (60.0%)	3,667	3,229 (23.7%)	2,757 (20.2%)	7,639 (56.1%)	13,625
	2公示	3,271 (34.8%)	1,749 (18.6%)	4,378 (46.6%)	9,398	1,462 (39.8%)	686 (18.7%)	1,525 (41.5%)	3,673	4,984 (36.5%)	2,630 (19.3%)	6,034 (44.2%)	13,648
地方四市	5公示	872 (96.2%)	14 (1.5%)	20 (2.2%)	906	379 (97.7%)	4 (1.0%)	5 (1.3%)	388	1,290 (96.7%)	19 (1.4%)	25 (1.9%)	1,334
	4公示	853 (94.0%)	29 (3.2%)	25 (2.8%)	907	363 (94.5%)	11 (2.9%)	10 (2.6%)	384	1,255 (94.1%)	43 (3.2%)	35 (2.6%)	1,333
	3公示	761 (83.7%)	109 (12.0%)	39 (4.3%)	909	322 (83.4%)	38 (9.8%)	26 (6.7%)	386	1,118 (83.6%)	154 (11.5%)	65 (4.9%)	1,337
	2公示	837 (91.6%)	44 (4.8%)	33 (3.6%)	914	377 (98.4%)	6 (1.6%)	0 (0.0%)	383	1,253 (93.6%)	52 (3.9%)	33 (2.5%)	1,338
その他	5公示	2,841 (33.8%)	1,608 (19.1%)	3,951 (47.0%)	8,400	1,067 (32.4%)	662 (20.1%)	1,565 (47.5%)	3,294	4,201 (34.3%)	2,428 (19.8%)	5,603 (45.8%)	12,232
	4公示	2,297 (27.2%)	1,729 (20.5%)	4,414 (52.3%)	8,440	709 (21.5%)	737 (22.4%)	1,850 (56.1%)	3,296	3,232 (26.3%)	2,643 (21.5%)	6,400 (52.1%)	12,275
	3公示	1,540 (18.2%)	1,755 (20.7%)	5,170 (61.1%)	8,465	449 (13.7%)	659 (20.1%)	2,173 (66.2%)	3,281	2,111 (17.2%)	2,603 (21.2%)	7,574 (61.6%)	12,288
	2公示	2,434 (28.7%)	1,705 (20.1%)	4,345 (51.2%)	8,484	1,085 (33.0%)	680 (20.7%)	1,525 (46.4%)	3,290	3,731 (30.3%)	2,578 (20.9%)	6,001 (48.7%)	12,310

**資料 2**

**取扱注意**

ラジオ・テレビ・ネット ① 3月22日(水) 16時50分解禁  
(概要・資料1・資料2・資料4のみ)

② 3月23日(木) 0時解禁

(資料3・資料5・価格一覧情報)

新聞

3月23日(木) 朝刊以降解禁

## **令和5年地価公示の実施状況及び地価の状況**

**令和5年3月23日**

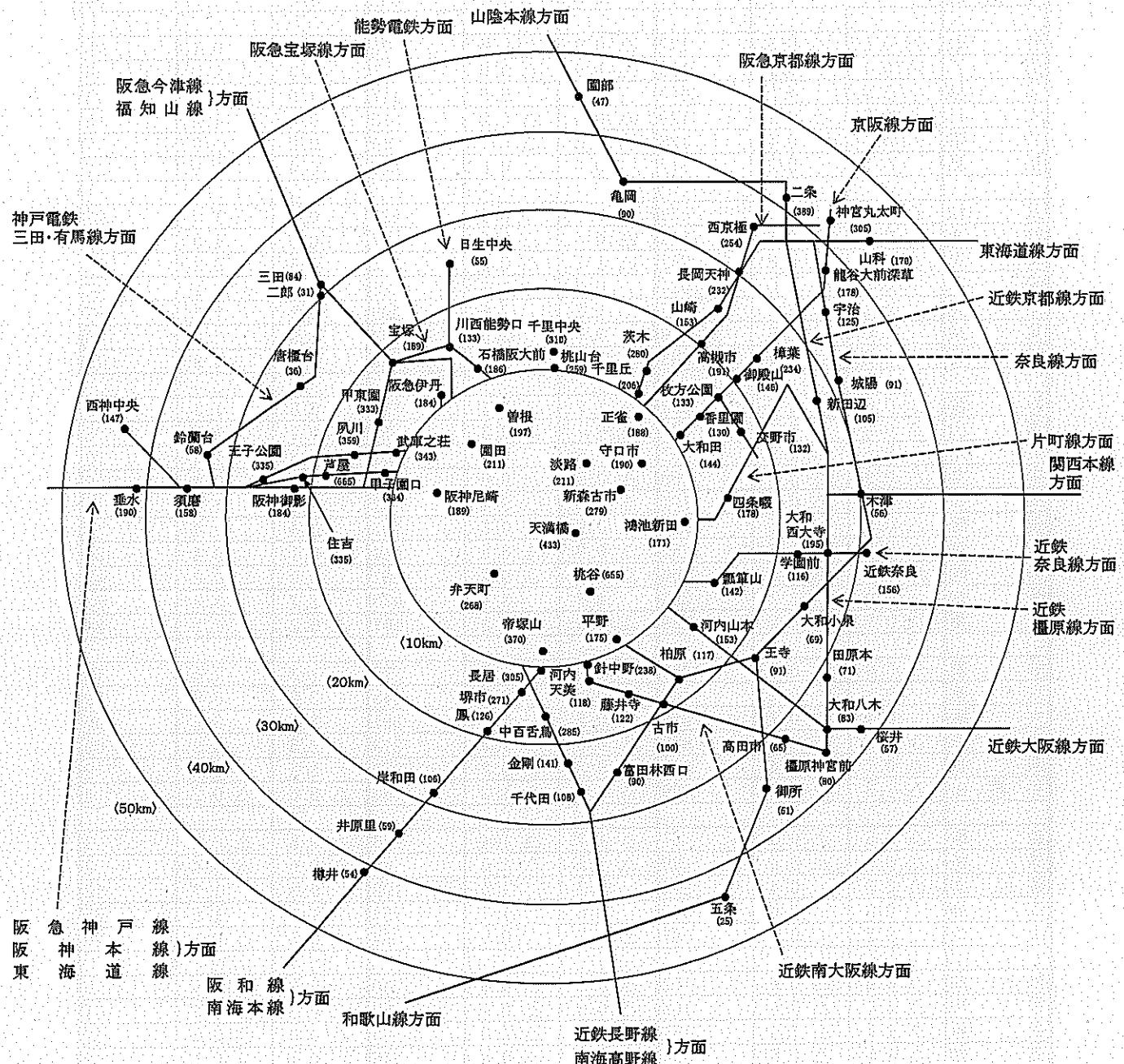
**国土交通省土地鑑定委員会**

第5表 都道府県別・用途別対前年平均変動率

(変動率：%)

都道 府県	住宅地			商業地			工業地		
	令和 4年 変動率	令和5年		令和 4年 変動率	令和5年		令和 4年 変動率	令和5年	
		変動率	地点数		変動率	地点数		変動率	地点数
全国	0.5	1.4	18,068	0.4	1.8	6,415	2.0	3.1	1,040
北海道	4.6	7.6	939	2.5	4.9	363	2.4	4.7	54
青森	△ 0.5	△ 0.3	177	△ 0.9	△ 0.6	70	△ 0.1	0.4	13
岩手	△ 0.1	0.1	126	△ 1.0	△ 0.9	51	1.0	2.1	4
宮城	2.8	4.0	403	2.2	3.6	147	4.9	7.7	13
秋田	△ 0.7	△ 0.1	129	△ 0.9	△ 0.2	55	0.8	1.7	5
山形	0.1	0.4	126	△ 0.5	△ 0.1	60	0.8	1.0	7
福島	0.3	0.5	312	0.0	0.5	104	0.4	0.4	12
茨城	△ 0.4	0.0	529	△ 0.3	0.1	127	0.3	1.1	22
栃木	△ 0.7	△ 0.6	344	△ 0.6	△ 0.5	97	0.6	1.0	19
群馬	△ 0.9	△ 0.8	262	△ 1.1	△ 0.9	113	0.5	0.9	11
埼玉	0.5	1.6	1,024	0.2	1.6	218	2.4	3.1	44
千葉	0.7	2.3	965	1.2	2.9	205	5.3	7.7	67
東京	1.0	2.6	1,679	0.6	3.3	843	1.9	3.8	40
神奈川	0.2	1.4	1,323	1.0	2.9	357	2.6	4.3	70
新潟	△ 0.8	△ 0.6	303	△ 1.2	△ 1.1	112	0.8	1.3	15
富山	△ 0.2	△ 0.1	148	△ 0.7	△ 0.3	70	1.7	2.4	8
石川	0.6	1.2	152	△ 0.8	0.3	61	1.3	1.8	10
福井	△ 0.9	△ 0.7	86	△ 0.9	△ 0.6	40	0.1	0.3	6
山梨	△ 0.7	△ 0.6	107	△ 0.6	△ 0.4	52	1.7	1.7	4
長野	△ 0.2	0.1	210	△ 0.9	△ 0.5	107	0.4	1.4	8
岐阜	△ 0.9	△ 0.6	253	△ 0.9	△ 0.3	104	△ 0.1	0.4	20
静岡	△ 0.8	△ 0.5	464	△ 0.8	△ 0.2	162	0.0	0.2	42
愛知	1.0	2.3	1,292	1.7	3.4	475	1.7	3.3	93
三重	△ 0.7	△ 0.2	289	△ 0.8	△ 0.3	107	△ 0.2	1.1	24
滋賀	△ 0.9	△ 0.6	239	0.0	0.7	79	1.2	2.6	18
京都	0.1	0.7	449	0.5	2.5	145	2.2	3.9	29
大阪	0.1	0.7	1,228	△ 0.2	2.5	361	2.2	3.5	109
兵庫	△ 0.1	0.7	888	0.0	1.3	213	2.5	4.2	65
奈良	△ 0.7	△ 0.4	314	△ 0.8	0.2	72	1.3	1.5	9
和歌山	△ 1.3	△ 1.2	109	△ 1.2	△ 1.0	60	△ 0.6	△ 0.2	4
鳥取	△ 0.5	△ 0.3	87	△ 1.7	△ 1.4	33	0.3	△ 0.2	3
島根	△ 0.5	△ 0.4	89	△ 1.2	△ 1.0	43	△ 0.6	△ 0.4	2
岡山	△ 0.3	0.4	274	0.2	1.6	108	0.8	1.7	13
広島	0.2	0.6	445	0.8	1.7	154	1.1	1.5	35
山口	0.2	0.4	187	△ 0.3	0.0	94	△ 0.3	△ 0.1	20
徳島	△ 0.6	△ 0.6	102	△ 1.0	△ 0.8	30	0.3	0.6	8
香川	△ 0.7	△ 0.5	109	△ 0.8	△ 0.5	57	△ 0.6	△ 0.2	11
愛媛	△ 1.1	△ 1.0	157	△ 1.0	△ 0.8	83	△ 0.3	△ 0.3	12
高知	△ 0.6	△ 0.5	94	△ 1.0	△ 0.8	46	0.1	0.1	3
福岡	3.2	4.2	633	4.1	5.3	249	6.2	6.6	37
佐賀	0.9	1.2	90	0.3	1.6	40	6.9	9.2	3
長崎	0.1	0.6	166	0.4	0.8	76	△ 0.3	0.1	12
熊本	0.9	1.9	158	0.8	1.9	74	1.2	3.8	9
大分	1.0	1.4	143	△ 0.2	0.3	83	△ 0.3	0.1	11
宮崎	△ 0.2	△ 0.1	152	△ 0.8	△ 0.7	65	△ 0.3	△ 0.2	7
鹿児島	△ 1.0	△ 0.8	190	△ 1.3	△ 1.1	91	0.8	1.0	4
沖縄	2.0	3.6	123	0.7	2.7	59	18.2	14.1	5

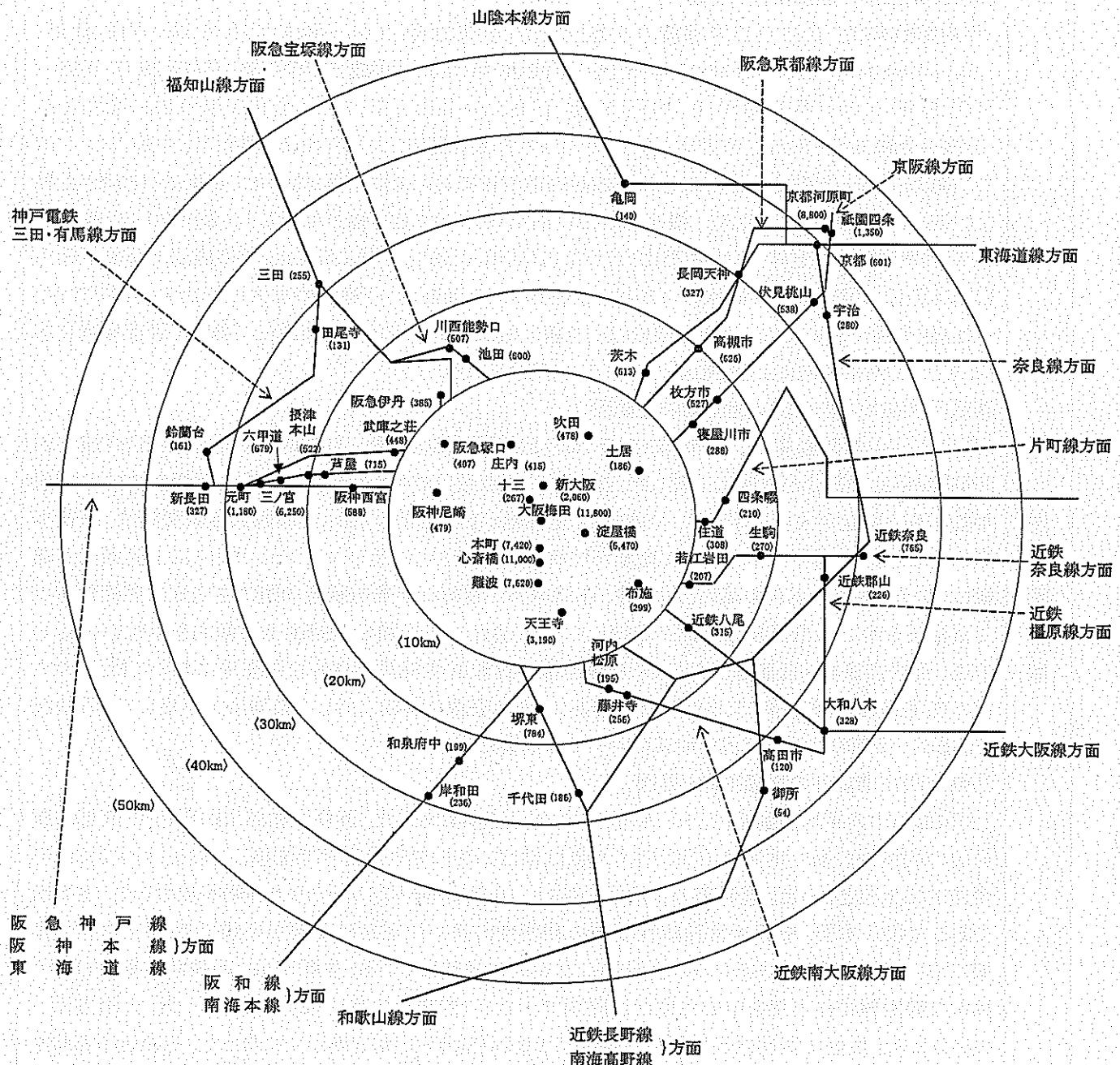
図-3 大阪圏の沿線別駅周辺住宅地の公示価格例



[備考]

- 表示の価格は、表示の地域において駅からおおむね1km程度にある標準地の令和5年1月1日における1平方メートル当たりの価格(単位千円)を示す。
- (○○km)は、JR大阪駅からの直線距離を示す。
- 標準地は、必ずしも從前と同一地点ではない。

図-4 大阪圏の沿線別駅周辺商業地の公示価格例



[備考]

- 1 表示の価格は、表示の地域において代表的な令和5年1月1日における1平方メートル当たりの価格(単位千円)を示す。
- 2 <○○km>は、JR大阪駅からの直線距離を示す。
- 3 標準地は、必ずしも從前と同一地点ではない。

# 価格形成要因等の概要

(奈良県代表幹事)

(令和5年地価公示)

## 1. 地価動向の特徴と要因

住 宅 地	①奈良県全体の地価動向と要因
	・平均変動率は、-0.4%で15年連続の下落となった(平成21年-2.1%→平成22年-4.5%→平成23年-2.9%→平成24年-2.0%→平成25年-1.1%→平成26年-0.5%→平成27年-0.3%→平成28年-0.3%→平成29年-0.4%→平成30年-0.5%→平成31年-0.5%→令和2年-0.6%→令和3年-0.8%→令和4年-0.7%→令和5年-0.4%)。変動率がプラスとなったのは奈良市、大和郡山市、橿原市、生駒市の4市で、横ばいとなったのは王寺町でその他の県内市町村においては下落となった。前年に引き続き上昇した奈良市+0.8%(前年+0.2%)、橿原市+0.5%(前年+0.1%)は上昇幅が拡大し、生駒市+0.4%(前年±0.0%)は横ばいから上昇へ、大和郡山市は+0.1%(前年-0.3%)と上昇に転じた。その他は下落幅が縮小したのが12市町村、前年同率の下落幅となったのが7市町村、下落幅が拡大したのが4市町村となった。住宅地においては、二極化傾向は引き続き見られるものの前年と比較して総じて回復傾向にあり、主として需給動向による変動要因が大きいと考えられる。
	②県庁所在地(奈良市)の地価動向と要因
	・奈良市の平均変動率は、+0.8%(前年+0.2%)と上昇幅が拡大した。上昇地点割合は約52%(前年約30%)と前年比で割合が大幅に上昇した。横ばいの地点数は昨年から減少、下落地点割合は約21%(前年約37%)と割合が大幅に下落し、全体として上昇幅が拡大した。なお、大和西大寺駅勢圏は、駅徒歩圏を中心として、前年に引き続いて需要が堅調で、戸建住宅地及びマンション地ともに上昇傾向が継続している。地域の名声の高い、利便性、住環境共に良好な学園前駅徒歩圏の住宅地は供給が希少で富裕層を中心には需要超過状態が継続しており、選好性が根強く、地価も上昇傾向を示している。その他、近鉄奈良線、京都線、けいはんな線沿線の比較的住環境の良好な住宅地においては、コロナ禍の在宅勤務の増加等による戸建指向の高まりから堅調な需要に対して売物件が不足している状況であるが、郊外の利便性に劣る地域においては需要は弱い。
③県庁所在地以外の地価動向と要因	
・大和郡山市の平均変動率は、+0.1%(前年-0.3%)と上昇に転じた。近鉄大和郡山駅周辺やJR郡山駅周辺の利便性の高い地域は人気が高く地価は横ばいからやや強含みで推移しており、わずかながら全体的に上昇となった。橿原市の平均変動率は、+0.5%(前年+0.1%)となり上昇幅が拡大した。主要駅である大和八木駅、橿原神宮前駅徒歩圏の利便性の高い住宅地は需要が堅調である。その他の地域においても地域差はあるものの全般的に安定的に推移している。生駒市は、近鉄奈良線及びけいはんな線沿線の住宅地を中心に取引が堅調で、+0.4%(前年±0.0%)となり上昇となった。大阪方面へのアクセスが良好で利便性等に優る王寺町が±0.0%(前年-0.1%)と横ばいになった。その他下落幅を縮小させた市町村が多い中において平群町-2.2%(前年-2.1%)、明日香村-0.5%(前年-0.4%)、上牧町-2.5%(前年-2.4%)、吉野町-3.2%(前年-3.1%)において下落幅がやや拡大した。主たる要因としては、平群町は周辺を含めた供給過剰による需給ギャップ、明日香村、上牧町、吉野町は、人口減少及び高齢化率の上昇による需要不足が挙げられる。	

①奈良県全体の地価動向と要因
・平均変動率は+0.2%(前年-0.8%)となり、上昇に転じた。平均変動率がプラスになったのは奈良市、大和高田市、大和郡山市、橿原市、生駒市、香芝市、王寺町の7市町で、いずれも下落若しくは横ばいから上昇に転じた。横ばいは平群町と広陵町の2町で、その他の市町は下落となった。今年においては、先行き不透明感はあるものの、新型コロナ禍がやや落ち着きを見せ国内観光客を主とする顧客が戻りつつあるのに合わせて、奈良旧市街地の中心商業地を中心として需要が回復基調にあること、投資家や事業者によるコロナ後を見据えた用地手当での動きが見られること、繁華性の高い地域は新規供給もほとんど見られないことから、商業一等地においては、上昇に転じた地点も増加した。路線商業地においても、新型コロナ禍による郊外商業施設の需要増加傾向により、需要が堅調な地点も見受けられる。その他の市町については、収益性の低下やそれに伴うテナント賃料の下落圧力、空き店舗の増加等により、下落傾向は継続しているところも多い。
②県庁所在地(奈良市)の地価動向と要因
・奈良市は、平均変動率は+2.8%(前年-0.9%)と上昇に転じた。上昇地点は13地点(前年3地点)となり大幅に増加した。横ばいは2地点で下落した地点はなかった。上昇要因としては、奈良旧市街地の近鉄奈良駅、JR奈良駅周辺商業地は、新型コロナ禍がやや落ち着きを見せ、国内観光客を中心とする顧客が戻りつつあること、投資家及び事業者のインバウンド需要復活に対する期待感、高い需要に対し供給が極端に少ないことが挙げられる。なお、新型コロナ前に用地取得したホテルが順次開業し国内観光客を中心に稼働率が上昇傾向にあり、新型コロナ後を見据えたホテルの新規着工も見受けられる。同じく路線商業地は、県内随一の繁華性を有する国道24号沿道において店舗用地の需要も堅調で新規出店も相次いでおり事業者の出店意欲も旺盛である。もともとインバウンド需要のあまり認められなかつた奈良5-12(西大寺東町)については、周辺駅前広場整備事業が進行中であり、前年横ばいから上昇となった。
③県庁所在地以外の地価動向と要因
・大和高田市は+0.2%(前年-0.4%)と上昇に転じた。大和高田5-2(西町)が存する市役所からJR高田駅へかけての地域は令和3年7月に市役所新庁舎が完成し周辺の繁華性も増しつつある。
・大和郡山市は+0.1%(前年±0.0%)と横ばいから上昇となった。路線商業地及び駅近の商業地を中心に一定の需要が認められ地価は安定的に推移している。
・橿原市は+0.3%(前年-0.3%)、生駒市は+0.4%(前年-0.8%)といずれも上昇に転じた。橿原市は、交通量の多い路線商業地、主要駅への接近性に優る商業地において需要が比較的堅調であることが主要原因である。生駒市は好立地の駅前商業地を中心に、用途の多様性も認められ需要が高まっている。
・香芝市は+0.4%(前年±0.0%)、王寺町は+0.7%(前年±0.0%)と上昇となった。香芝市は近鉄五位堂駅周辺の地価が上昇傾向にあること、王寺町は王寺駅周辺や国道沿いの路線商業地で底堅い需要が認められることが主要因である。
・その他の商業地においては、一部路線商業地において横ばいの地点が見られるものの、人口減少及び少子高齢化による背後住宅地の衰退や、大型店舗への顧客流出等により、依然下落傾向となっている地点が多く見られる。

	<p>①奈良県全体の地価動向と要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平均変動率は、+1.5%（前年+1.3%）と上昇幅が若干拡大し、引き続き地価は総じて安定的に推移している。工業インフラが比較的充実している工業団地系の地域については、災害リスクの比較的小ない内陸型が選好される要因もあり、上昇傾向。その他の用途混在型の中小工業地については、周辺用途の多様性等から、概ね横ばい傾向となった。</li> <li>・令和3年工場立地動向調査によると、奈良県の工場立地件数は31件（前年+3件）、立地件数は全国9位（前年8位）、福井県を含む近畿7府県中2位（前年2位）と好調を維持している。</li> </ul> <p>②工業地域を形成する主な都市の地価動向と要因</p> <p>工 業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良市は+1.9%（前年+1.9%）と前年同率の上昇幅となった。奈良市域には大きい工業団地がなく、地域単独での地価動向は把握しづらいが、京奈和自動車道大和北道路の事業も進みつつあり、主要幹線道路や西名阪自動車道へのアクセスにも恵まれるなど好立地であることからも2地点とも上昇傾向は継続している。</li> </ul> <p>地</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大和郡山市は+2.6%（前年+2.8%）で概ね前年同様の上昇幅となった。大和郡山9-1(+4.5%（前年+5.0%）)の存する昭和工業団地は奈良県を代表する工業団地である。津波や塩害等のリスクのない内陸型の大工場地でインフラも充実しており、潜在的な需要に対して供給が少なく、上昇傾向は継続している。大和郡山9-2は+0.6%（前年+0.6%）と前年に引き続いて上昇となった。京奈和自動車大和北道路の事業が進行しつつあり、需要は安定している。</li> <li>・生駒市は、学研生駒テクノエリア内の生駒9-1が、+3.9%（前年+4.4%）と引き続き上昇傾向にあるが上昇幅が縮小した。大阪東部とのアクセスが良好で、割安感もあり、供給も少ないことが主要因となっている。なお、直近においてはウクライナ問題や物価の上昇等により不透明感があることから、今後の需給動向を注視する必要性が認められる。</li> </ul>
※ 地域政策、取り組み等について	
○立地適正化計画については、令和4年4月1日現在、大和高田市、大和郡山市、天理市、桜井市、五條市、葛城市、宇陀市、川西町、田原本町、王寺町が計画を作成・公表しており、都市機能誘導区域及び居住誘導区域を設定している。	
○平城宮跡歴史公園の整備について、平成30年3月には、飲食物販施設（奈良県）やガイダンス施設（国土交通省）を配置した「平城宮跡歴史公園朱雀門ひろば」がオープンし、平城宮跡での利便性は格段に向上している。平成30年度からは朱雀大路東側の「歴史体験学習館」の整備、令和元年度からは平城宮跡南側（民間の工場跡地）で憩いや賑わい機能を持った公園整備に向けた取り組みを進めている。	
○また、奈良市般若寺町において、重要文化財である旧奈良少年刑務所が、全国初の監獄を活かしたホテルに生まれ変わる予定であり（令和6年開業予定）、当初の計画より高級化路線となる見込み。今後、周辺の地域活性化に影響があると思われる。なお、隣接する鴻ノ池運動公園にスケートボードパークやランニングステーションなどを整備する「連携プロジェクト」が固まった。	
○天理市杣之内町において、なら歴史芸術文化村が令和4年3月21日にオープンした。文化財の修復公開や展示をはじめ、多目的ホール、セミナールームといった文化施設機能と、レストラン、物販、観光案内サービスなどの道の駅機能を合わせ持ち、更に、民間のホテルも併設する複合施設である。	

## 2. 主な市等の平均変動率及び地点数内訳

### (1) 住宅地

市区町村名	R5変動率	R5地点数			
		上昇	横ばい	下落	総継続地点数
県全体	-0.4% (-0.7%)	73 (34)	56 (82)	185 (201)	314 (317)
奈良市	+0.8% (+0.2%)	33 (19)	17 (21)	13 (23)	63 (63)
大和高田市	-0.3% (-0.4%)	1 (0)	3 (4)	6 (6)	10 (10)
大和郡山市	+0.1% (-0.3%)	4 (0)	4 (6)	5 (7)	13 (13)
天理市	-0.3% (-0.4%)	1 (0)	1 (4)	14 (13)	16 (17)
橿原市	+0.5% (+0.1%)	7 (2)	9 (14)	5 (5)	21 (21)
桜井市	-0.5% (-0.5%)	0 (0)	2 (2)	11 (11)	13 (13)
五條市	-2.7% (-2.8%)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	10 (10)
御所市	-1.0% (-1.1%)	0 (0)	1 (1)	7 (7)	8 (8)
生駒市	+0.4% (0.0%)	12 (6)	11 (14)	6 (9)	29 (29)
香芝市	-0.1% (-0.4%)	7 (1)	2 (8)	7 (9)	16 (18)
葛城市	-0.7% (-0.7%)	0 (0)	1 (1)	6 (6)	7 (7)
宇陀市	-0.9% (-1.0%)	0 (0)	0 (1)	15 (14)	15 (15)
平群町	-2.2% (-2.1%)	1 (0)	0 (0)	7 (8)	8 (8)
三郷町	-1.8% (-1.8%)	0 (0)	1 (0)	4 (5)	5 (5)
田原本町	-0.4% (-0.6%)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	7 (7)
王寺町	0.0% (-0.1%)	3 (3)	1 (1)	3 (3)	7 (7)
吉野町	-3.2% (-3.1%)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	6 (6)
大淀町	-3.0% (-3.3%)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	6 (6)

### (2) 商業地

市区町村名	R5変動率	R5地点数			
		上昇	横ばい	下落	総継続地点数
県全体	+0.2% (-0.8%)	25 (5)	21 (26)	26 (41)	72 (72)
奈良市	+2.8% (-0.9%)	13 (3)	2 (2)	0 (10)	15 (15)
大和高田市	+0.2% (-0.4%)	1 (0)	1 (2)	2 (2)	4 (4)
大和郡山市	+0.1% (0.0%)	1 (0)	6 (7)	0 (0)	7 (7)
天理市	-1.2% (-1.2%)	0 (0)	1 (1)	3 (3)	4 (4)
橿原市	+0.3% (-0.3%)	4 (2)	4 (3)	2 (5)	10 (10)
桜井市	-0.4% (-0.6%)	1 (0)	1 (2)	4 (4)	6 (6)
五條市	-3.0% (-2.9%)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	3 (3)
御所市	-1.5% (-1.6%)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (2)
生駒市	+0.4% (-0.8%)	3 (0)	1 (2)	1 (3)	5 (5)
香芝市	+0.4% (0.0%)	1 (0)	2 (3)	0 (0)	3 (3)
葛城市	- (-0.7%)	- (0)	- (0)	- (1)	- (1)
宇陀市	-0.7% (-0.7%)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
三郷町	-0.5% (-1.0%)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
斑鳩町	-0.5% (-0.7%)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
田原本町	-0.9% (-1.1%)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
王寺町	+0.7% (0.0%)	1 (0)	1 (2)	0 (0)	2 (2)
大淀町	-3.6%	-	0 -	1 -	1 -

### (3) 工業地

市区町村名	R5変動率	R5地点数			
		上昇	横ばい	下落	総継続地点数
県全体	+1.5% (+1.3%)	6 (5)	3 (2)	0 (2)	9 (9)
奈良市	+1.9% (+1.9%)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
大和郡山市	+2.6% (+2.8%)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
桜井市	0.0% (0.0%)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)
五條市	0.0% (-1.2%)	0 (0)	1 (0)	0 (1)	1 (1)
生駒市	+3.9% (+4.4%)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)

※( )は、前回公示の変動率、地点数。

### 3. 特徴的な地点の地価動向とその要因

#### (1) 県全体について

区分	標準地番号	所在地	価格	変動率	変動要因
最高価格地	住宅地 奈良-53	奈良市 西大寺国見町1丁目2137番65	320,000円/m <sup>2</sup>	+10.3% (+4.3%)	駅周辺整備が進み利便性向上、分譲マンションの売れ行き好調により素地価格上昇。
	商業地 奈良5-1	奈良市中筋町1番4	765,000円/m <sup>2</sup>	+6.3% (-1.4%)	商業一等地に対する潜在的需要は高く、観光需要、インバウンド需要の復活期待により地価上昇。
上昇率1位又は下落率最小	住宅地 奈良-53	奈良市 西大寺国見町1丁目2137番65	320,000円/m <sup>2</sup>	+10.3% (+4.3%)	駅周辺整備が進み利便性向上、分譲マンションの売れ行き好調により素地価格上昇。
	商業地 奈良5-1	奈良市中筋町1番4	765,000円/m <sup>2</sup>	+6.3% (-1.4%)	商業一等地に対する潜在的需要は高く、観光需要、インバウンド需要の復活期待により地価上昇。
下落率1位	住宅地 平群-3	生駒郡平群町竜田川1丁目1776番53	31,600円/m <sup>2</sup>	-3.7% (-3.0%)	隣接の三郷町を含め供給過剰状態が継続中で周辺傾斜地勢により人気なく需要不足。
	商業地 下市5-1	吉野郡下市町大字下市187番1	33,000円/m <sup>2</sup>	-3.8% (-3.7%)	幹線道路沿道の既成商業地域だが、周辺大規模店舗との競争、背後地人口減少等により依然低迷。

#### (2) 県庁所在地について(県庁所在地以外の政令市については別枠で作成)

区分	標準地番号	所在地	価格	変動率	変動要因
最高価格地	住宅地 奈良-53	奈良市 西大寺国見町1丁目2137番65	320,000円/m <sup>2</sup>	+10.3% (+4.3%)	同上
	商業地 奈良5-1	奈良市中筋町1番4	765,000円/m <sup>2</sup>	+6.3% (-1.4%)	同上
上昇率1位又は下落率最小	住宅地 奈良-53	奈良市 西大寺国見町1丁目2137番65	320,000円/m <sup>2</sup>	+10.3% (+4.3%)	同上
	商業地 奈良5-1	奈良市中筋町1番4	765,000円/m <sup>2</sup>	+6.3% (-1.4%)	同上

※変動率の下段( )は、前回公示の変動率。

※選定替等により前回公示の変動率が無い場合は - を表記する。

※(2)の変動要因について(1)と同地点の場合「同上」と記載。